

令和 3 年 度

予 算 説 明 書

上 下 水 道 局

目次

水道事業会計

1	業務の予定量		1
2	収支の予定額		2
3	事項別説明		4
4	債務負担行為		14
5	企業債		15
6	一時借入金		15
7	職員定員表		16

工業用水道事業会計

1	業務の予定量		17
2	収支の予定額		18
3	事項別説明		20
4	債務負担行為		25
5	一時借入金		25
6	職員定員表		26

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
水 道 事 業 収 益	51,828,545	51,788,562	39,983
営 業 収 益	50,487,632	50,556,932	△ 69,300
営 業 外 収 益	1,280,913	1,221,630	59,283
特 別 利 益	60,000	10,000	50,000
収 入 合 計	51,828,545	51,788,562	39,983

(支 出)			
水 道 経 営 費	51,753,545	51,618,562	134,983
営 業 費 用	45,036,400	44,619,249	417,151
営 業 外 費 用	6,657,145	6,939,313	△ 282,168
特 別 損 失	50,000	50,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	51,753,545	51,618,562	134,983

当 年 度 純 利 益	75,000	170,000	△ 95,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,171,094	3,841,920	△ 1,670,826

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	6,066,465	5,822,360	244,105
企 業 債	3,500,000	3,500,000	0
出 資 金	86,000	114,000	△ 28,000
県 補 助 金	0	113,138	△ 113,138
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	136,755	136,278	477
基 金 収 入	1,099	2,375	△ 1,276
基 金 繰 入 金	401,083	20,000	381,083
そ の 他 資 本 収 入	1,941,528	1,936,569	4,959
収 入 合 計	6,066,465	5,822,360	244,105

(支 出)			
資 本 的 支 出	28,919,380	28,137,166	782,214
建 設 改 良 費	22,095,052	21,512,681	582,371
償 還 金	6,823,229	6,622,110	201,119
投 資	1,099	2,375	△ 1,276
支 出 合 計	28,919,380	28,137,166	782,214

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 22,852,915千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	50,487,632	50,556,932	△ 69,300		
1 給 水 収 益	45,301,000	46,052,000	△ 751,000	水道料金 1日平均給水量 756 千m ³ 年間給水量 275,940 千m ³ 有収率 94.7 % 有収水量 261,318 千m ³ 給水戸数 1,359 千戸	45,301,000
2 工 事 収 益	3,341,005	2,651,176	689,829	受託による配水管移設等工事に伴う収入 受託による給水装置取付管工事に伴う収入	2,214,706 1,126,299
3 他 会 計 負 担 金	1,723,405	1,732,536	△ 9,131	消火栓関係経費負担金 共通経費負担金	50,728 1,672,677
4 そ の 他 の 営 業 収 益	122,222	121,220	1,002	給水工事審査収入等	122,222
2 営 業 外 収 益	1,280,913	1,221,630	59,283		
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,082	25,223	859	預金利息 運用金利息 他会計貸付金利息	4,278 30 21,774
2 他 会 計 負 担 金	180,635	178,727	1,908	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 児童手当負担金	111,847 68,788
3. 長 期 前 受 金 戻 入	636,239	591,286	44,953	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	636,239

4 雑 収 益	437,957	426,394	11,563	不用品売却収益 その他雑収益	20,847 417,110
3 特 別 利 益	60,000	10,000	50,000		
1 固 定 資 産 売 却 益	50,000	0	50,000	土地	50,000
2 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	10,000	0		
収 入 合 計	51,828,545	51,788,562	39,983		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 営 業 費 用	45,036,400	44,619,249	417,151		
1 原 水 及 び 浄 水 費	4,881,751	5,519,395	△ 637,644	人件費 192人 1,534,904 物件費 3,346,847 施設の運転に要する電力費 994,688 浄水処理に要する薬品費 384,555 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 434,810 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,157,941 事務諸経費 374,853	
2 配 水 費	14,074,847	13,107,805	967,042	人件費 301人 2,436,538 物件費 11,638,309 配水管の維持管理経費 922,293 配水管網整備事業 6,845,300 配水管布設替工事(耐震管) 46,900m 受託による配水管布設工事費 2,095,228 配水管の撤去費 831,808 消火栓の維持管理費 53,788 配水場、ポンプ所の維持管理費 576,228 配管図面の整備にかかる経費 53,974 設計積算システムの運用経費 57,738 事務諸経費 201,952	

3 給 水 費	3,907,925	3,858,947	48,978	人件費 300人 2,012,100 物件費 1,895,825 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 1,012,703 水道メータの取付、取外、修理等工事費 640,639 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 67,251 給水品質の向上にかかる経費 74,897 上下水道マッピングシステム等の運用経費 59,504 事務諸経費 40,831
4 給 水 受 託 工 事 費	1,273,116	1,382,767	△ 109,651	人件費 15人 102,735 物件費 1,170,381 受託による給水装置の新設、増設等工事費 1,164,599 事務諸経費 5,782
5 業 務 費	3,766,508	3,770,174	△ 3,666	人件費 270人 2,034,368 物件費 1,732,140 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 929,444 口座振替による料金の徴収経費 102,098 クレジットカード決済による料金の徴収経費 35,733 納入通知書による料金の徴収経費 244,717 営業事務系システムの運営経費 113,049 お客さま受付センターの運営経費 143,012 営業所等の建物の維持管理費 132,555 事務諸経費 31,532

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
6 総 係 費	2,252,933	2,162,496	90,437	人件費 146人 1,155,675 退職給付費 459,772 物件費 637,486 職員研修費 20,679 広報・広聴経費 52,545 職員の健康管理費 31,563 情報ネットワーク経費 104,155 その他一般管理費 428,544
7 減 価 償 却 費	14,474,277	14,387,020	87,257	有形固定資産 13,087,654 無形固定資産 1,386,623
8 資 産 減 耗 費	340,779	375,114	△ 34,335	固定資産除却損 340,779
9 他 会 計 負 担 金	64,264	55,531	8,733	共通経費負担金 64,264
2 営 業 外 費 用	6,657,145	6,939,313	△ 282,168	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	997,585	1,158,914	△ 161,329	企業債利息 794,654 借入金利息 100 水資源機構資金利息 182,561 企業債手数料及び取扱費 20,270
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 3,100,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	803,581	1,008,192	△ 204,611	納付消費税及び地方消費税 803,581

4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,745,979	1,662,207	83,772	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	1,745,979
5 雑 支 出	10,000	10,000	0		
3 特 別 損 失	50,000	50,000	0		
1 過年度損益修正損	50,000	50,000	0		
4 予 備 費	10,000	10,000	0		
1 予 備 費	10,000	10,000	0		
支 出 合 計	51,753,545	51,618,562	134,983		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 企 業 債	3,500,000	3,500,000	0	
1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	3,500,000	0	水道基幹施設整備費にあてる起債 3,500,000 政府資金債 1,500,000 市場公募債 2,000,000
2 出 資 金	86,000	114,000	△ 28,000	
1 一 般 会 計 出 資 金	86,000	114,000	△ 28,000	水源施設建設負担金にあてる出資金 86,000
3 県 補 助 金	0	113,138	△ 113,138	
1 県 補 助 金	0	113,138	△ 113,138	
4 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	136,755	136,278	477	
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	136,755	136,278	477	工業用水道事業会計からの貸付金返還金 136,755
5 基 金 収 入	1,099	2,375	△ 1,276	
1 基 金 収 入	1,099	2,375	△ 1,276	利息 1,099
6 基 金 繰 入 金	401,083	20,000	381,083	
1 基 金 繰 入 金	401,083	20,000	381,083	水道事業基金繰入金 401,083

7 そ の 他 資 本 収 入	1,941,528	1,936,569	4,959	
1 基 本 工 事 収 入	976,058	1,046,380	△ 70,322	基本工事費収入 976,058
2 工 費 収 入	908,461	803,380	105,081	配水管布設工事収入 908,461
3 固 定 資 産 売 却 代	2,467	1,340	1,127	車両売却等 2,467
4 そ の 他 資 本 収 入	54,542	85,469	△ 30,927	メータ負担金等 54,542
収 入 合 計	6,066,465	5,822,360	244,105	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	22,095,052	21,512,681	582,371	
1 施設費	1,738,924	1,687,526	51,398	人件費 4人 23,261 物件費 1,715,663 土地・建物 1,071,662 機械・器具備品 74,967 車両 44,665 水道メータ 260,984 システム開発経費 263,385
2 浄水施設増補改良費	8,384,002	8,682,445	△ 298,443	人件費 61人 515,356 物件費 7,868,646 <事業別内訳> 水道基幹施設整備 7,402,187 浄水施設改良 968,165 木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 13,650
3 配水施設増補改良費	11,462,563	10,749,565	712,998	人件費 85人 662,538 物件費 10,800,025 <事業別内訳> 配水管網整備 55,100m 9,370,367 配水施設改良 1,103,812 受託による配水管布設工事費 988,384
4 リース資産購入費	509,563	393,145	116,418	情報システム機器のリース料 509,563

2 償 還 金	6,823,229	6,622,110	201,119	
1 企 業 債 償 還 金	5,937,036	5,489,398	447,638	企業債償還金 5,937,036 令和2年度末見込現債額 84,177,405
2 水 資 源 機 構 支 払 金	886,193	1,132,712	△ 246,519	徳山ダム建設事業負担金(二次精算) 886,193
3 投 資	1,099	2,375	△ 1,276	
1 基 金 造 成 費	1,099	2,375	△ 1,276	水道事業基金造成費 1,099
支 出 合 計	28,919,380	28,137,166	782,214	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和2年度末までの 支払義務発生・見込額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭 和 51 年 第 119 号 議 決)		10～2	30,867,864	3～12	10,728,213	—	10,728,213
水 道 施 設 建 設 (平 成 31 年 第 15 号 議 決)	9,000,000	2	4,318,963	3～4	349,308	152,000	197,308
水 道 施 設 建 設 (令 和 2 年 第 15 号 議 決)	8,000,000		—	3～4	8,000,000	2,413,000	5,587,000
水 道 施 設 建 設	25,000,000		—	4～9	25,000,000	9,393,000	15,607,000
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平 成 31 年 第 15 号 議 決)	570,000	2	324,950	3～10	238,360	—	238,360

5 企業債

起債の目的	水道基幹施設整備費にあてるため
限度額	3,500,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	2,700,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(水 道 事 業 会 計)				
水 道 経 営 費	1	375	740	1,116
営 業 費 用	1	375	740	1,116
原 水 及 び 浄 水 費	-	16	167	183
配 水 費	-	19	266	285
給 水 費	-	1	266	267
給 水 受 託 工 事 費	-	2	13	15
業 務 費	-	244	2	246
総 係 費	1	93	26	120
資 本 的 支 出	-	12	136	148
建 設 改 良 費	-	12	136	148
施 設 費	-	-	4	4
浄 水 施 設 増 補 改 良 費	-	7	54	61
配 水 施 設 増 補 改 良 費	-	5	78	83
合 計	1	387	876	1,264

工業用水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	23,250,500	23,396,500	△ 146,000
	1 日	63,700	64,100	△ 400
事業所数(カ所)		112	115	△ 3

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
工業用水道事業収益	1,057,946	1,057,385	561
営 業 収 益	932,685	932,559	126
営 業 外 収 益	124,761	124,326	435
特 別 利 益	500	500	0
収 入 合 計	1,057,946	1,057,385	561

(支 出)			
工業用水道経営費	1,047,946	1,047,385	561
営 業 費 用	962,032	959,972	2,060
営 業 外 費 用	84,414	85,913	△ 1,499
特 別 損 失	500	500	0
予 備 費	1,000	1,000	0
支 出 合 計	1,047,946	1,047,385	561

当 年 度 純 利 益	10,000	10,000	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	342,440	343,190	△ 750

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	13,126	13,126	0
出 資 金	2,126	2,126	0
そ の 他 資 本 収 入	11,000	11,000	0
収 入 合 計	13,126	13,126	0

(支 出)			
資 本 的 支 出	719,138	533,200	185,938
建 設 改 良 費	582,383	396,922	185,461
他 会 計 借 入 金 返 還 金	136,755	136,278	477
支 出 合 計	719,138	533,200	185,938

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額706,012千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	932,685	932,559	126	
1 給 水 収 益	890,715	904,389	△ 13,674	工業用水道料金 890,715 1日平均給水量 63,700 m ³ 年間給水量 23,251 千m ³ 給水事業所 112 カ所
2 受 託 工 事 収 益	41,970	28,170	13,800	受託による配水管移設等工事に伴う収入 41,970
2 営 業 外 収 益	124,761	124,326	435	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	165	165	0	預金利息 165
2 他 会 計 負 担 金	200	200	0	児童手当負担金 200
3 長 期 前 受 金 戻 入	124,104	123,701	403	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 124,104
4 雑 収 益	292	260	32	その他雑収益 292
3 特 別 利 益	500	500	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	0	
収 入 合 計	1,057,946	1,057,385	561	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	962,032	959,972	2,060	
1 供 給 費	348,165	328,082	20,083	人件費 2人 25,328 退職給付費 3,012 物件費 319,825 施設の運転に要する電力費 61,531 浄水処理に要する薬品費 5,591 浄水場等の維持管理費 221,350 事務諸経費 31,353
2 減 価 償 却 費	571,586	555,546	16,040	有形固定資産 299,776 無形固定資産 271,810
3 資 産 減 耗 費	11,354	44,804	△ 33,450	固定資産除却損 11,354
4 他 会 計 負 担 金	30,927	31,540	△ 613	共通経費負担金 30,927 一般会計負担金 32 他事業負担金 30,895
2 営 業 外 費 用	84,414	85,913	△ 1,499	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,874	22,352	△ 478	借入金利息 100 他会計借入金利息 21,774
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	412	18,842	△ 18,430	納付消費税及び地方消費税 412

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	51,128	33,719	17,409	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 51,128
5 雑 支 出	1,000	1,000	0	
3 特 別 損 失	500	500	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	0	
4 予 備 費	1,000	1,000	0	
1 予 備 費	1,000	1,000	0	
支 出 合 計	1,047,946	1,047,385	561	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 出 資 金	2,126	2,126	0	
1 一 般 会 計 出 資 金	2,126	2,126	0	水源施設建設負担金にあてる出資金 2,126
2 そ の 他 資 本 収 入	11,000	11,000	0	
1 工 費 収 入	11,000	11,000	0	配水管布設工事収入 11,000
収 入 合 計	13,126	13,126	0	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 建設改良費	582,383	396,922	185,461		
1 施設費	575,295	389,834	185,461	配水管整備事業 連絡管布設工事等 施設改良工事等 配水管改良等 メータ設置工事等 機械・器具備品	172,697 11,000 150,139 215,924 22,983 2,552
2 建設費	7,088	7,088	0	木曽川水系連絡導水路建設事業負担金	7,088
2 他会計借入金返還金	136,755	136,278	477		
1 他会計借入金返還金	136,755	136,278	477	水道事業会計への借入金返還金	136,755
支出合計	719,138	533,200	185,938		

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和2年度末までの 支払義務発生・見込額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	200,000		—	4	200,000	—	200,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

科 目	職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(工業用水道事業会計)				
工業用水道経営費		-	2	2
営 業 費 用		-	2	2
供 給 費		-	2	2
合 計		-	2	2

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		29,134	29,112	22
処理水量(立方メートル)	年 間	436,905,000	441,650,000	△ 4,745,000
	1 日	1,197,000	1,210,000	△ 13,000
水洗便所の改造(個)		700	700	0

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下 水 道 事 業 収 益	77,820,384	77,617,896	202,488
営 業 収 益	70,696,343	70,676,120	20,223
営 業 外 収 益	7,119,041	6,936,776	182,265
特 別 利 益	5,000	5,000	0
収 入 合 計	77,820,384	77,617,896	202,488

(支 出)			
下 水 道 経 営 費	76,562,384	76,191,896	370,488
営 業 費 用	68,601,349	67,060,668	1,540,681
営 業 外 費 用	7,921,035	9,091,228	△ 1,170,193
特 別 損 失	30,000	30,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	76,562,384	76,191,896	370,488

当 年 度 純 利 益	1,258,000	1,426,000	△ 168,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	7,078,116	10,324,821	△ 3,246,705

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	30,478,315	37,330,844	△ 6,852,529
企 業 債	20,500,000	25,000,000	△ 4,500,000
国 庫 補 助 金	8,500,000	11,001,250	△ 2,501,250
そ の 他 資 本 収 入	1,461,098	1,309,379	151,719
水洗便所改造資金貸付事業収入	17,217	20,215	△ 2,998
収 入 合 計	30,478,315	37,330,844	△ 6,852,529

(支 出)			
資 本 的 支 出	70,326,905	76,406,784	△ 6,079,879
建 設 改 良 費	41,271,837	49,318,893	△ 8,047,056
償 還 金	29,041,528	27,071,931	1,969,597
水洗便所改造資金貸付事業費	13,540	15,960	△ 2,420
支 出 合 計	70,326,905	76,406,784	△ 6,079,879

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,852,267千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 3,677千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	70,696,343	70,676,120	20,223	
1 下 水 道 使 用 料	33,483,000	34,366,000	△ 883,000	下水道使用料 33,483,000 年間有収水量 255,400 千m ³ 下水道使用戸数 1,283 千戸
2 他 会 計 負 担 金	34,658,297	34,212,225	446,072	雨水処理費負担金 31,022,021 緊急雨水整備事業費負担金 3,538,165 高度処理費負担金 98,111
3 受 託 工 事 収 益	2,452,777	1,995,078	457,699	受託による下水管移設等工事に伴う収入 697,574 受託による排水設備取付管工事に伴う収入 1,755,203
4 そ の 他 の 営 業 収 益	102,269	102,817	△ 548	生産物売却代等 102,269

2 営業外収益	7,119,041	6,936,776	182,265	
1 受取利息及び配当金	550	550	0	預金利息 550
2 他会計負担金	209,348	216,472	△ 7,124	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策) 94,728 水質規制経費負担金 30,000 水洗便所普及事務費負担金 17,000 児童手当負担金 67,620
3 他会計補助金	2,165	2,625	△ 460	水洗便所普及助成のための補助金 2,165
4 長期前受金戻入	5,515,339	5,014,706	500,633	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 5,515,339
5 消費税及び地方消費税 還付金	718,256	1,166,742	△ 448,486	還付消費税及び地方消費税 718,256
6 雑収益	673,383	535,681	137,702	その他雑収益 673,383 処理水再利用経費 18,230 土地・建物使用料等 655,153
3 特別利益	5,000	5,000	0	
1 過年度損益修正益	5,000	5,000	0	
収入合計	77,820,384	77,617,896	202,488	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	68,601,349	67,060,668	1,540,681	
1 下 水 管 費	6,291,569	6,162,171	129,398	人件費 171人 1,311,347 物件費 4,980,222 本管清掃延長 177,800 m 雨水ます清掃個数 666,200 個 本管調査延長 152,320 m 取付管調査カ所 26,200 カ所 管きよの清掃費 618,205 管きよの老朽度調査費 616,214 管きよの補修費 3,338,486 調整池等の維持費 156,578 下水道台帳の作成費 54,060 事務諸経費 196,679
2 処 理 場 費	7,845,091	7,921,307	△ 76,216	人件費 310人 2,532,014 物件費 5,313,077 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 436,905 千m ³

				電力費	2,067,938
				薬品費	436,296
				水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費	282,312
				施設の補修費	1,287,798
				燃料費	43,394
				水道料金・工業用水道料金	125,320
				施設の保守点検等の委託費	665,076
				材料費	40,137
				事務諸経費	364,806
3 汚 泥 処 理 場 費	5,253,592	5,094,955	158,637	人件費 40人	326,264
				物件費	4,927,328
				施設数	
				汚泥処理場 3 カ所	
				発生汚泥量 8,306 千m ³	
				脱水ケーキ量 222,923 t	
				焼却灰発生量 7,286 t	
				有効利用量 6,958 t	
				有効利用率 95.5 %	
				電力費	553,215
				薬品費	307,692
				下水汚泥の処分費	183,379
				施設の補修費	864,946
				燃料費	509,062
				水道料金・工業用水道料金	380,252
				施設の保守点検等の委託費	2,028,127
				材料費	68,731
				事務諸経費	31,924

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
4 ポンプ所費	2,992,795	3,086,871	△ 94,076	人件費 85人 734,568 物件費 2,258,227 施設数 ポンプ所 42 カ所 ポンプ揚水量 210,756 千m³ 電力費 660,905 薬品費 211 ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費 84,971 施設の補修費 580,765 燃料費 27,020 水道料金・工業用水道料金 83,813 施設の保守点検等の委託費 715,707 材料費 5,818 事務諸経費 99,017
5 受託工事費	2,864,543	2,393,640	470,903	人件費 17人 119,583 物件費 2,744,960 受託による下水管移設等工事費 633,852 1,790 m 受託による排水設備取付管工事費 2,087,037 6,110 カ所 事務諸経費 24,071

6 総 係 費	2,232,527	2,140,595	91,932	人件費 128人 1,069,570 退職給付費 408,546 物件費 754,411 職員研修費 14,844 広報・広聴経費 47,530 工場排水の水質分析費 14,929 職員の健康管理費 31,562 情報ネットワーク経費 98,875 その他一般管理費 546,671
7 減 価 償 却 費	38,260,671	37,443,077	817,594	有形固定資産 38,107,864 無形固定資産 152,807
8 資 産 減 耗 費	1,196,338	1,155,983	40,355	固定資産除却損 1,196,338
9 他 会 計 負 担 金	1,664,223	1,662,069	2,154	共通経費負担金 1,664,223 一般会計負担金 45,966 他事業負担金 1,618,257
2 営 業 外 費 用	7,921,035	9,091,228	△ 1,170,193	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,242,802	5,903,741	△ 660,939	企業債利息 5,167,649 借入金利息 100 企業債手数料及び取扱費 75,053

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
2 水 洗 便 所 費	87,200	85,322	1,878	人件費 9人 66,487 物件費 20,713 くみ取便所改造奨励補助金 360 12件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 1,550 155件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道共同排水設備工事の助成補助金 6,000 (補助対象工事費の全額) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち80万円以内) 事務諸経費 4,548
3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,590,033	3,101,165	△ 511,132	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 2,590,033
4 雑 支 出	1,000	1,000	0	
3 特 別 損 失	30,000	30,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	0	
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
支 出 合 計	76,562,384	76,191,896	370,488	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	20,500,000	25,000,000	△ 4,500,000	
1 下 水 道 事 業 公 債	20,500,000	25,000,000	△ 4,500,000	建設費にあてる起債 20,500,000 政府資金債 8,000,000 地方公共団体金融機構資金債 2,000,000 市場公募債 10,500,000
2 国 庫 補 助 金	8,500,000	11,001,250	△ 2,501,250	
1 国 庫 補 助 金	8,500,000	11,001,250	△ 2,501,250	建設費補助金 8,500,000
3 そ の 他 資 本 収 入	1,461,098	1,309,379	151,719	
1 工 費 収 入	1,460,575	1,308,997	151,578	関連工事費収入等 1,460,575
2 固 定 資 産 売 却 代	523	382	141	車両 523
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	17,217	20,215	△ 2,998	
1 企 業 債	7,000	9,000	△ 2,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債 7,000
2 他 会 計 借 入 金	4,700	6,100	△ 1,400	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金 4,700
3 貸 付 金 返 還 金	5,517	5,115	402	水洗便所改造資金貸付金の返還金 3,040 浄化槽廃止貸付金の返還金 2,477
収 入 合 計	30,478,315	37,330,844	△ 6,852,529	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	41,271,837	49,318,893	△ 8,047,056	
1 施設費	266,259	313,315	△ 47,056	土地・建物 184,428 車両 14,157 器具備品 62,174 システム開発経費 5,500
2 拡張費	41,000,000	49,000,000	△ 8,000,000	人件費 233人 1,913,885 物件費 39,086,115 <施設別内訳> 管きよ等 25,012,000 管きよ θ 5,750mm～θ 200mm 60,000m (整備面積 30ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め2カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め21カ所 8,615,000 処理場 鳴海水処理センター 7,373,000 始め10カ所 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 1,323,000 年度末人口普及率 99.4 % 浸水対策事業 14,642,000 (雨水排水ポンプ能力の増強等・集中 豪雨被災地区等の緊急雨水整備) 下水道施設のリフレッシュ事業 23,864,000 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等) 1,171,000

				<財源内訳> 国庫補助金 8,500,000 企業債 20,500,000 留保資金等 12,000,000
3 リース資産購入費	5,578	5,578	0	情報システム機器のリース料 5,578
2 償 還 金	29,041,528	27,071,931	1,969,597	
1 企業債償還金	29,041,528	27,071,931	1,969,597	企業債償還金 29,041,528 令和2年度末見込現債額 450,972,807
3 水洗便所改造資金貸付事業費	13,540	15,960	△ 2,420	
1 貸 付 金	8,840	9,860	△ 1,020	水洗便所改造資金貸付金 10件 5,100 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 11件 3,740 (貸付限度額 390,000円)
2 他会計借入金返還金	4,700	6,100	△ 1,400	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金 4,700
支 出 合 計	70,326,905	76,406,784	△ 6,079,879	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和2年度末までの 支払義務発生・見込額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成30年第17号議決)	40,000,000	1～2	14,424,983	3～4	3,424,615	1,210,600	2,178,000	36,015
下 水 道 建 設 (平成31年第17号議決)	40,000,000	2	10,231,181	3～5	6,560,047	2,434,450	4,060,000	65,597
下 水 道 建 設 (令和2年第17号議決)	40,000,000		—	3～6	40,000,000	4,459,050	34,059,000	1,481,950
下 水 道 建 設	40,000,000		—	4～7	40,000,000	6,460,950	31,893,000	1,646,050
下水污泥固形燃料化施設 の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～2	9,089,028	3～22	12,415,755	—	—	12,415,755

5 企業債

起債の目的	下水道事業建設費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため		
限度額	20,507,000千円		
	下水道事業建設費	20,500,000千円	
	水洗便所改造資金貸付金	7,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一時借入金

限度額	2,900,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(下 水 道 事 業 会 計)			
下 水 道 経 営 費	147	582	729
営 業 費 用	141	580	721
下 水 管 費	24	139	163
処 理 場 費	16	289	305
汚 泥 処 理 場 費	8	32	40
ポ ン プ 所 費	9	76	85
受 託 工 事 費	1	16	17
総 係 費	83	28	111
営 業 外 費 用	6	2	8
水 洗 便 所 費	6	2	8
資 本 的 支 出	20	211	231
建 設 改 良 費	20	211	231
拡 張 費	20	211	231
合 計	167	793	960

-10/-

主 な 施 策 ・ 事 業

令和2年度の料金収入については水道料金、下水道使用料ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しており、この影響は令和3年度にも及ぶものと見込んでいます。また、過去20年間ににおいても料金収入は減少傾向にあり、今後人口減少も想定されることから、この傾向は続くものと考えられます。

一方で、ライフラインとして市民生活になくてはならない社会生活基盤である上下水道システムを未来へつなぐため、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震に備えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策などに取り組んでいく必要があります。

このように、上下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、自然災害や感染症といった危機事象発生時においても業務を安定して継続していく体制を整えながら、効率的かつ効果的な事業執行に努めるとともに、「名古屋市上下水道経営プラン2028」に沿って将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、お客さまに信頼される名古屋の上下水道事業を維持していきます。

名古屋市上下水道経営プラン2028の基本方針及び施策

基本方針	施策	ページ
1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に強い施設整備	… 46
	(2) 施設の健全性を確保する維持管理	… 50
	(3) 災害対応力の強化	… 52
2 環境と調和しながら 上下水道事業を 進めます	(4) 良質な水源を生かした安心・安全で おいしい水道水の安定供給	… 54
	(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成	… 57
3 健全な経営を未来に つなぎます	(6) 経営基盤の強化	… 59
	(7) 広報・広聴を通じたお客さまとの コミュニケーションの充実	… 62
	(8) 広域連携・国際協力の推進	… 63

基本方針 1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策（１） 持続可能で災害に強い施設整備

①水道基幹施設の更新及び耐震化

水道

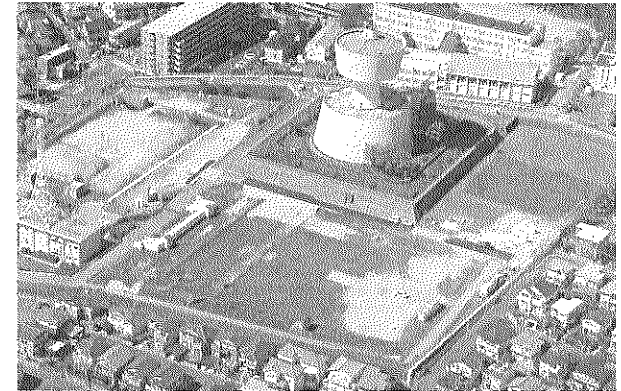
事業費 74 億 219 万円（②の事業費を含む。）

- ・ 地震発生時においても水道水の供給を確保するため、老朽化した水道基幹施設の更新にあわせて耐震化を計画的に進めます。

令和 3 年度については、春日井浄水場や鳴海配水場などの老朽化した施設の更新及び耐震化を実施します。

主な整備施設

- ・ 朝日系導水路 B 管
- ・ 春日井浄水場
- ・ 鳴海配水場



【鳴海配水場】

②水道基幹施設の停電対策及び耐水化

水道

- ・ 広域かつ長時間の停電時にも配水を継続可能とするため、配水場等に非常用発電設備を設置するほか燃料備蓄量が 72 時間分となるよう機能強化を進めます。

整備施設

- ・ 朝日取水場
- ・ 鳴海配水場
- ・ 志段味配水場
- ・ 平和公園配水場

- ・ 河川の氾濫により浸水被害が生じる可能性がある大治浄水場のさらなる耐水化を進めます。

整備施設 大治浄水場

③配水管の更新及び耐震化

水道

事業費 162 億 1,567 万円

- ・ 布設後の経過年数や埋設されている土壌の腐食性等から老朽度を評価し、更新優先度の高いものから計画的に更新及び耐震化を進めます。特に、名古屋市地域防災計画に定められた防災拠点である指定避難所や地域防災活動拠点などへ至る配水管についてルートの耐震化を優先的に進めます。

配水管の整備延長 102km

うちルートの耐震化延長 5 km

④工業用水道施設の更新及び耐震化

工業用水道

事業費 3 億 6,606 万円

- ・ 施設の重要性、緊急性、事業費の平準化などに配慮しながら更新を進めます。また、管路施設の安全性を向上させるため、老朽化している配水管を更新し、耐震化を進めます。

配水管の整備延長 0.5km

⑤下水道基幹施設の改築及び耐震化

下水道

事業費 108 億 6,400 万円（⑥の事業費を含む。）

- ・ 下水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、建設経過年数や耐震性等を考慮し、計画的に改築及び耐震化を進めます。

令和 3 年度については、鳴海水処理センターなどの老朽化した設備の改築等を実施します。

主な整備施設

・ 鳴海水処理センター

・ 宝神水処理センター

- ・ 水処理センターについて、長期的な視点に立って今後のあり方を検討します。

⑥下水道基幹施設の停電対策及び耐水化

下水道

- ・ 長時間の停電時にも汚水処理機能を確保するため、水処理センターの非常用発電設備の燃料備蓄量が 72 時間分となるよう機能強化を進めます。

整備施設

- ・ 鳴海水処理センター
- ・ 守山水処理センター

- ・ 河川の氾濫等により浸水被害が生じる可能性がある水処理センターの機能を確保するため、さらなる耐水化を進めます。

整備施設

- ・ 鳴海水処理センター
- ・ 名城水処理センター

⑦下水管の改築及び耐震化

下水道

事業費 146 億 4,361 万円

- ・ 定期的を実施する本管調査の結果を踏まえて、老朽度の高いものから計画的に改築を進めます。
- ・ 下水管の地震対策として、指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管について、優先的に耐震化を進めます。

下水管の改築延長 45 km

うち重要な下水管の改築延長 10 km

- ・ 液状化想定区域内のマンホールについて、浮上防止対策を進めます。

マンホールの浮上防止対策 1,300 か所

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている取付管について、改良を進めます。特に、旧規格の陶管が集中している地域については、重点的に改良を実施します。

取付管改良工事 12,000 か所

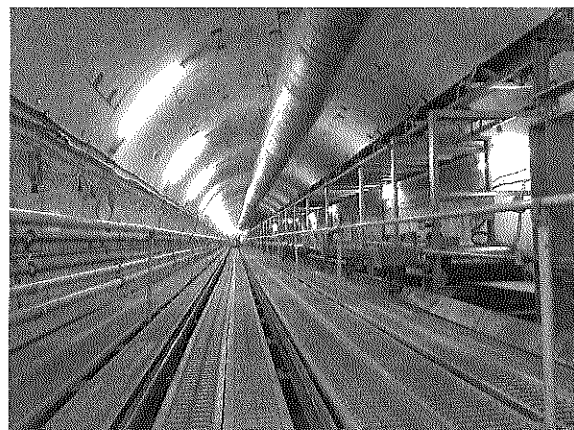
⑧下水道による浸水対策

下水道

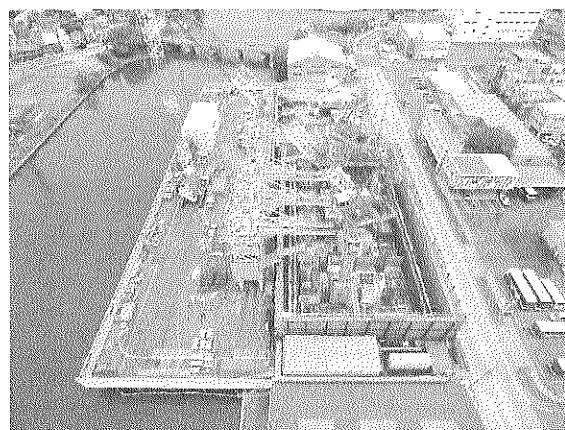
事業費 146 億 4,200 万円

- ・ 名古屋市総合排水計画に基づき、1時間63mmの降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、近年頻発している1時間約100mmの降雨に対しても床上浸水のおおむね解消を目指して下水道施設の整備を進めます。

令和3年度については、引き続き名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域の浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所の整備、既存の雨水調整池と名古屋中央雨水調整池を接続する工事などを集中的に実施します。また、雨水調整池等の既存施設を最大限活用するとともに、改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強などを行います。



【名古屋中央雨水調整池の建設】



【広川ポンプ所の建設】

主な整備施設

- ・ 名古屋中央雨水調整池
- ・ 広川ポンプ所
- ・ 三階橋ポンプ所

施策（２） 施設の健全性を確保する維持管理

①水道基幹施設の維持管理



- ・ 水密性を要するコンクリート構造物については、点検結果をもとに健全度評価・劣化予測等を行い適切に管理します。配水池は目視による点検が困難であるため、清掃にあわせて定期点検を実施します。また、配水塔は水中カメラ等を利用した調査により状態を把握するなど、維持管理に努めます。

配水池の点検・清掃 1 池

配水塔の点検 1 塔

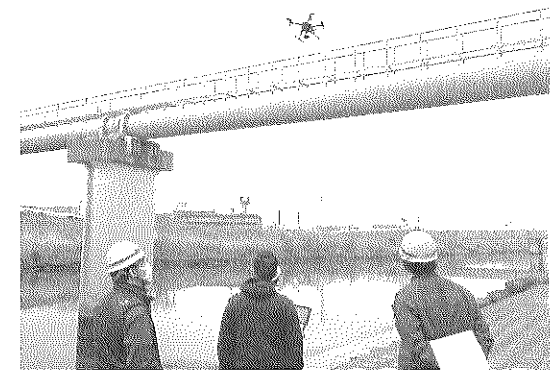
- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 管路におけるバルブ等の付属設備については、計画的に点検を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切な維持管理によって機能の確保を図ります。

②配水管の維持管理



- ・ 計画的に点検・調査を実施し、修繕を適切に行うことで、配水管及び付属設備を良好な状態に保ちます。
- ・ 計画的な漏水調査を実施するほか、漏水による二次災害の生じやすい都心部を対象とした面的な漏水調査の実施に向けて、効果的・効率的な調査手法の研究を進めます。
- ・ 指定避難所などに至る耐震化した管路に設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えます。

地震に強い消火栓への取替 120 個



【ドローンによる水管橋の点検】

- ・ 水管橋の点検について、目視困難箇所の確認など異常の早期発見に向け、ドローンで収集したデータを活用した点検の試行・検証を行います。

③下水道基幹施設の維持管理

下水道

- ・ 最初沈澱池などのコンクリート構造物については、詳細点検など計画的な点検と修繕を実施することにより施設の長寿命化を図ります。

コンクリート構造物の詳細点検 4 池

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 雨水ポンプ施設については、定期的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行います。

④下水管の維持管理

下水道

- ・ 下水管及び付属設備を良好な状態に保つため、点検・調査を計画的に実施するとともに、適切な修繕を行うことで予防保全に努めます。また、土砂堆積等による機能低下を防ぐため、適切に清掃を実施することで機能の確保を図ります。

本管調査 120km

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている陶製の取付管の調査・改良を実施するとともに、路面下の空洞調査を実施し、道路陥没の未然防止に努めます。

空洞調査 140km



【空洞調査】

施策（３） 災害対応力の強化

①地域と連携した防災・減災力の向上

水道

下水道

- ・ 地域と協働して防災訓練を実施するとともに、地域主催の防災訓練等に積極的に協力し、行政と地域との連携を強化します。
- ・ 応急給水施設や下水道直結式仮設トイレを設置する震災用マンホールなどをPRするとともに、地下式給水栓の操作講習会を実施し、操作を習得した地下式給水栓アドバイザーの増加を図ります。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売や、リーフレットの配布を通じて、水の備蓄や応急給水への協力等「自助・共助」に関する啓発に努めます。



【地下式給水栓の操作】

②応急活動体制の強化

水道

下水道

- ・ 事業継続計画（BCP）の定着を目的とした研修や防災訓練を実施するなど、すべての職員の災害対応力の向上を図ります。
- ・ 他都市との相互の応援活動が円滑かつ確実に実施できるよう、合同防災訓練や職員の相互派遣などを通じて連携を強化します。
- ・ 民間企業や団体との合同防災訓練や応援協定の拡充などを通じて、応急活動体制を強化します。
- ・ 給水車を1台増車し11台とするとともに4基の給水タンク（積載用）を加圧できるように改造することで、応急給水体制を強化します。



【給水車】

③大雨に関する防災情報等の普及・啓発

下水道

- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、市民・事業者に対しては、イベント等の機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発に努めます。特に、住宅の新築や改築時に雨水流出抑制施設を設置することが有効であることから、住宅の新築等を検討している市民や建築事業者、指定排水設備工事店への周知も実施します。また、名古屋市雨水流出抑制推進会議において、市民・事業者が雨水流出抑制に取り組むための仕組みづくりや、助成制度を含めた取り組みに対するインセンティブ等の検討を進めます。
- ・ イベント等の機会を捉え、家庭にあるプランターなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法や雨水ますの清掃など、市民・事業者に対して自らできる浸水対策の普及・啓発に努めます。
- ・ 洪水・内水ハザードマップの周知・活用促進のほか、上下水道局公式ウェブサイトでの雨水ポンプの運転状況の提供や、内水氾濫により人的被害が発生するおそれがある地下街を有する区域における下水道の水位情報の提供など、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発に努めます。

基本方針2 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策(4) 良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給

①水道水の安全性の向上

- ・ 水源水質の安全性を確認するため、木曽川やダム湖等の定期的な水質調査を行います。
- ・ 国や県などの関係機関と協力して水質管理に取り組むとともに、木曽川流域の関係機関や自治体と連携し、より効率的かつ効果的に水源リスクに対応できるように、流域全体での水源水質に関する情報共有を図ります。
- ・ 流達予測シミュレーションの改良により、水源水質異常時において汚染物質の流入地点から上下水道局施設に至るまでの流達時間等の予測精度を高めます。

②水道水の品質管理

- ・ 水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理や配水管内における水道水の滞留防止などにより、残留塩素濃度を適正に管理します。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ床更生を定期的に実施します。

急速ろ過池のろ床更生 8 池

- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃や補修、配水管内クリーニングを行います。

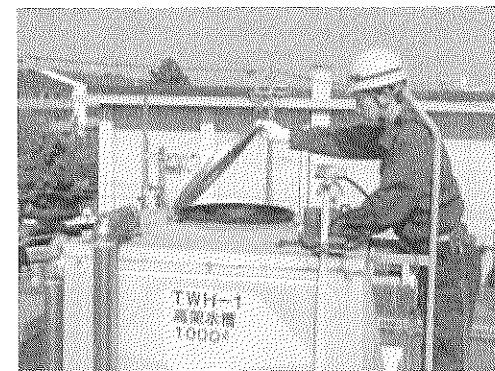
配水池清掃 1 池

配水管内クリーニング 20km

- ・ 中高層集合住宅に居住している利用者が、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水道水を利用できるよう直結給水の普及促進を図ります。
- ・ 貯水槽水道※の利用者が安心・安全でおいしい水道水を飲むことができるよう、法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認します。

小規模貯水槽水道の点検対象 3,400 か所

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。



【小規模貯水槽水道の点検】

③安心・安全でおいしい水道水のPR

水道

- ・ 環境にも配慮したマイボトル対応冷水機を集客力の高い観光施設等に設置するほか、各種イベント等で冷水機「金鯱水^{きんこすい}」を設置し、なごやのおいしい水道水を直接飲んでいただく機会の拡充を図ります。
- ・ 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのPR用「名水」を各種会議やイベント等で配布し、なごやのおいしい水道水を広く効果的にPRします。



【マイボトル対応冷水機】



【なごやのおいしい水道水
PR用「名水」】

④木曽三川流域連携の推進



- ・ 流域の自治体で構成する木曽三川流域自治体連携会議において、流域自治体が一体となって情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行います。
- ・ 上中流域を中心とした地域経済の振興を支援するため、流域のPRや特産品の販売等を行う木曽三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を開催します。
- ・ 水環境保全への理解を深めるための「木曽川さんありがとう」や「水源地探検隊」を実施します。また、ひとり親家庭の子ども達を対象に、子ども青少年局と連携して「サマーとりっぷ in 木祖村」を実施します。



【木曽三川マルシェ】



【サマーとりっぷ in 木祖村】

施策（５） 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成

①下水道による水環境の向上

下水道

事業費 24 億 9,400 万円

- ・ 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区の下水道未整備地域の早期解消のため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めます。

整備面積 30ha

- ・ 雨天時に水処理センターで実施する簡易処理の処理水質を向上させる施設の整備など、合流式下水道の改善対策を進めます。

整備施設 千年水処理センター

- ・ 都心部のまちづくりに貢献するため、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化策として、将来的な分流化との整合を図りながら、早期に効果を発揮する雨水幹線の整備などに向けた取り組みを進めます。また、地域を限定するなど早期の分流化に向けた取り組みを進めます。さらに、これらの水質浄化の効果を確認するため、水質調査を拡充します。
- ・ 既存の水処理設備の改築にあわせて、従来の下水処理方法と比べて主に窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入を進めます。

整備施設 植田水処理センター

②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導

下水道

- ・ 地下排水槽※での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃などについて建物管理者等に改善を働きかけます。

※地下排水槽：ビルの地下等からの汚水を下水道へポンプで排出するために一時的に貯留する槽。

- ・ 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスポーザ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて建物管理者等に働きかけます。
- ・ 下水道施設や下水処理に影響を及ぼすおそれのある事業場等に対し、立ち入り検査等により、排水の監視や指導を行います。

③温室効果ガスの排出削減－ 1

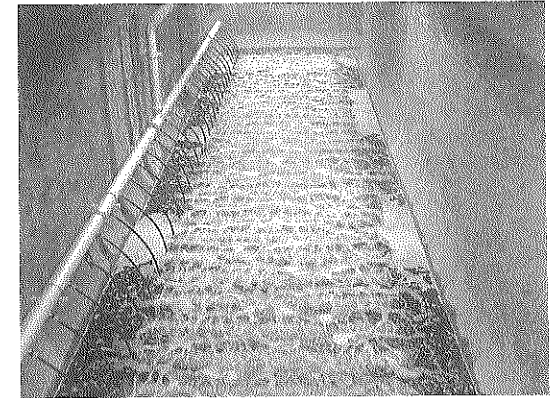
水道

- ・ 浄水場から配水場に至る送水ルートの変更などによる水運用の効率化に取り組むことで、電力使用量の削減を図ります。

④温室効果ガスの排出削減－ 2

下水道

- ・ 水処理センターの設備の改築にあわせて、微生物の活性化に必要な空気を効率的に送ることができる超微細気泡散気装置をはじめとする省エネルギー機器等の導入を進めることで、電力使用量の削減を図ります。



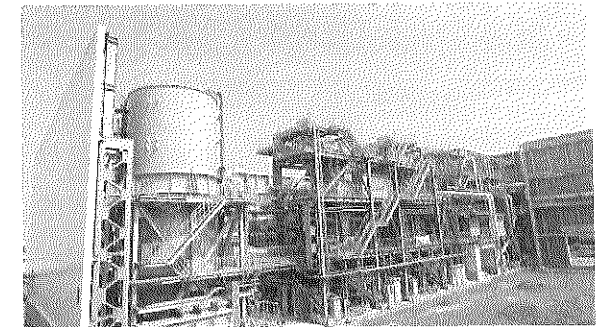
【超微細気泡散気装置】

⑤再生可能エネルギーの有効活用

水道

下水道

- ・ 上下水道局の建物の上部を民間企業に貸し出し、太陽光エネルギーの有効活用を図ります。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化施設において、下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を製造し、バイオマスエネルギーとして近隣施設での有効利用を推進します。
- ・ 高度処理を行った下水再生水を水源の乏しい河川の水源地や都市部のせせらぎ創出のために有効活用します。また、地域冷暖房施設の熱源として利用するなど下水処理水の熱エネルギーを有効活用します。



【下水汚泥固形燃料化施設】

基本方針3 健全な経営を未来につなぎます

施策(6) 経営基盤の強化

①収益の確保－1 水道 工業用水道

- ・ 水道の大口使用のお客さまを訪問し、水道の安全性等をご理解いただき、今後も水道を使用していただけるよう働きかけます。
また、地下水利用専用水道を導入したお客さまを訪問し、再び水道水をご利用いただけるよう働きかけます。
- ・ 家庭における健康に役立つ水利用など、水道水のさまざまな利用方法を提案します。
- ・ 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査や個別訪問を行い、工業用水道への転換を働きかけます。
また、大規模開発事業の情報を計画段階より収集し、工事段階より工業用水道の利用を促進します。

②収益の確保－2 水道 下水道

- ・ 土地の貸付や売却のほか、広告収入やネーミングライツによる収入の確保など積極的に保有資産の有効活用を推進します。
- ・ 栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間について、関係局による庁内プロジェクト協議会において検討を進めるとともに、有効活用の事業化に向けた調査を行います。

③業務執行体制の見直しと官民連携の推進－1 水道

- ・ 中営業所及び守山営業所を千種営業所へ集約して東部営業センターを開設します。
- ・ 未納料金の督促業務や検定満期メータ取替業務の委託を進め、業務の効率化を図ります。
- ・ 春日井浄水場凝集沈澱池の整備にあたり、PPP/PFI手法を導入し、民間事業者の優れた技術・ノウハウの活用を図ります。

④業務執行体制の見直しと官民連携の推進－２

水道 下水道

- ・ 管路センターにおいて、維持管理業務の委託を進めるなど、業務の効率化を図るとともに、北部管路センターの事務所の集約化に向けた準備を進めます。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第２期施設（焼却施設）の整備におけるＰＰＰ／ＰＦＩ手法の導入にあたり、事業者選定審議会で検討を進めます。
- ・ 打出水処理センターと岩塚水処理センターで管理していた雨水ポンプ所の運転監視拠点を集約し、運転管理業務を委託します。

⑤ＩＣＴを活用した上下水道事業のスマート化－１

水道

- ・ 試験導入を進めている水道スマートメータについて検証を開始し、詳細な検針データの取得による効果や課題について調査研究を進めます。
- ・ 新たな検針用モバイル端末を導入し、業務の効率化を進めます。

⑥ＩＣＴを活用した上下水道事業のスマート化－２

水道 下水道

- ・ 管路の維持管理業務、施設の点検業務などの効率化に向け、タブレット端末を試行導入します。
 - ・ 働き方改革の実現に向けて、テレワークを可能とする環境整備を進めます。
 - ・ 職員が行う多量で定型的な作業におけるＲＰＡ※の活用やペーパーレス会議システムの導入により、業務の効率化を図ります。
- ※ＲＰＡ：Robotic Process Automationの略。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化のこと。
- ・ 雨水滞水池など目視点検が困難なコンクリート構造物内部においてドローンを活用し、劣化状態を把握するための調査研究を進めます。

⑦人材育成の推進と職場環境の向上

水道

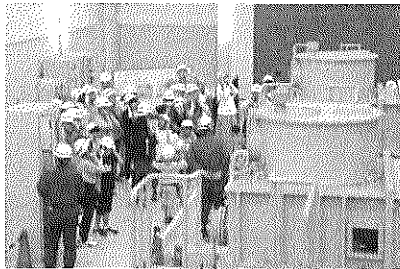
下水道

- ・ 職員としての基本的能力の養成や、実務に根ざした職務遂行能力の維持・向上を図ります。また、災害発生時などの非常時や緊急時に円滑かつ臨機に対応することができるよう、職員の現場対応力や判断力などの向上を図ります。さらに、業務執行体制の見直しや官民連携の推進、ICTの活用など、経営環境の変化に応じた職員の能力開発を図ります。
- ・ 事業運営に必要な技術力の習得などを図るため、実践的な研修施設の更新・整備に向けた計画を策定し、基本設計に着手します。
- ・ ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などに取り組み、風通しの良い活気ある職場づくりに努めるとともに、メンタルヘルスケアや健康障害の防止に取り組み、職員の心と体の健康づくりを推進します。

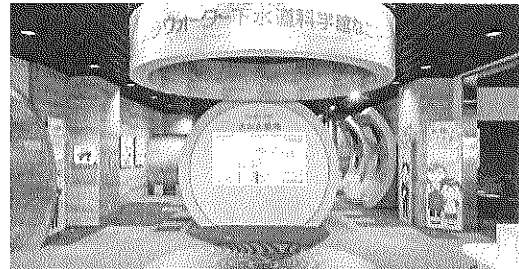
施策（７） 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実

①広報・広聴の推進 水道 下水道

- ・ 上下水道局公式ウェブサイトやSNS、広報なごや特集号などを活用し、積極的な情報発信に努めます。
- ・ なごや水フェスタ・工事現場見学会の開催やポンプ所公開、浄水場・水処理センター等の見学者受け入れを通じて、普段見ることができない上下水道の「見える化」に取り組みます。
- ・ 水の歴史資料館や下水道科学館において、企画展やワークショップを開催するなど、魅力ある施設運営を行います。
- ・ 次代を担う子どもたちに上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう、小学校での上下水道訪問授業を実施します。また、子育て支援施設やNPO団体等と連携して講座やイベントを実施するなど、子育て世代に向けた広報広聴の充実を図ります。
- ・ なごやの安心・安全でおいしい水道水について、市外から転入された方に向けた広報に取り組みます。
- ・ 事業の改善や新たな取り組みの企画に活用するため、郵送によるお客さまアンケートを実施し、詳細なお客さまニーズの把握に努めます。



【ポンプ所公開】



【下水道科学館】



【小学校での上下水道訪問授業】

②お客さまサービスの向上 水道

- ・ 営業所の4方面別への再編を進め人員・資機材等を集約することで、お客さまのニーズに対しより柔軟に対応するなど、サービスの充実を図ります。
- ・ 指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店や不動産関係事業者等の利便性の向上のため、営業所等で提供している上下水道管等の情報について、インターネットを活用した提供を開始します。

施策（８） 広域連携・国際協力の推進

①近隣上下水道事業体との連携 **水道** **下水道**

- ・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、連携強化を図ります。
- ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を通じた業務支援などを行います。

②国際協力の推進 **水道** **下水道**

- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、スリランカ国家上下水道公社の漏水対策強化や、メキシコ市の震災対策強化を目的として、職員の派遣や研修員の受け入れを行うほか、無収水量の削減などを旨とする研修員の受け入れを行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちとものづくり中部フォーラム」の一員として、地元企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援します。



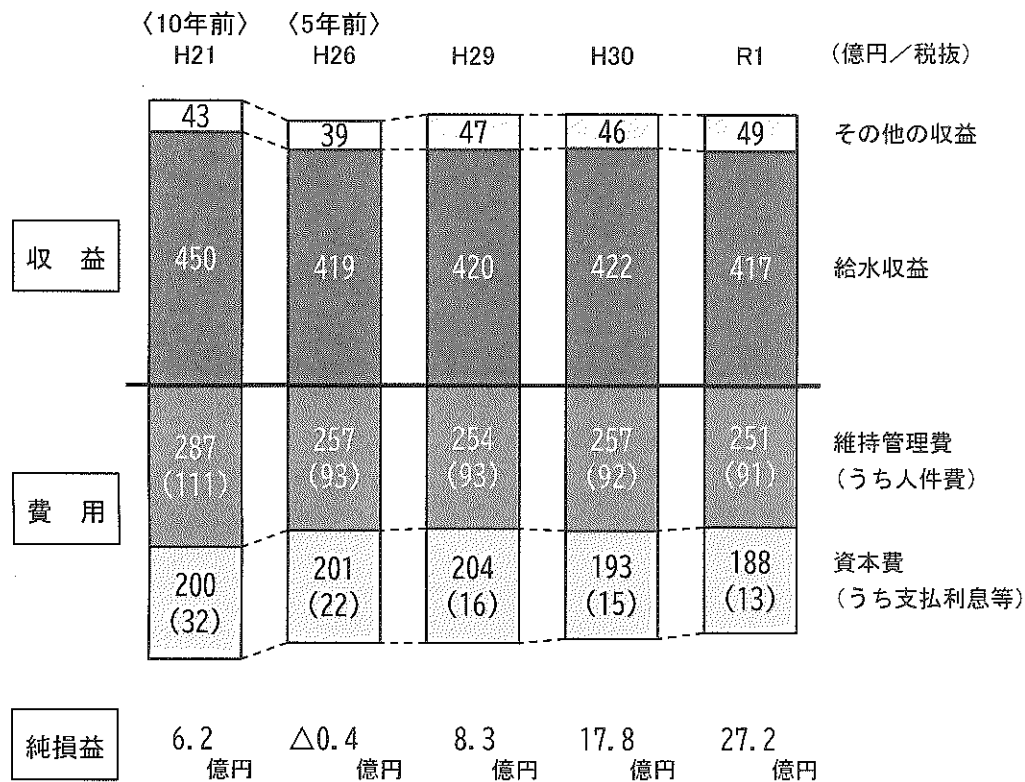
【海外からの研修員受け入れ】

經 營 概 況

(1) 水道事業

ア 経営状況

総収益の約9割を占める給水収益（水道料金）は、減少傾向となっています。令和元年度は、10年前と比較すると給水人口が増加する一方で使用水量が落ち込んでおり、約33億円の減収となっています。この収益減に対して、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。



給水人口・有収水量の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
給水人口 (万人)	238.2	240.5	244.6	245.3	246.1
有収水量 (百万m³)	271	261	263	264	262

職員定数の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
職員定数 (人)	1,438	1,343	1,314	1,299	1,287

企業債残高・平均利率の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
企業債残高 (億円)	995	946	898	874	857
平均利率 (%)	2.17	1.71	1.34	1.20	1.06

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立てています。

令和元年度の純利益約 27 億 2 千万円のうち、3 億 1 千万円は令和 2 年度に建設改良積立金に積み立てており、老朽化対策や地震対策などの建設投資財源として令和 3 年度に使用する予定です。

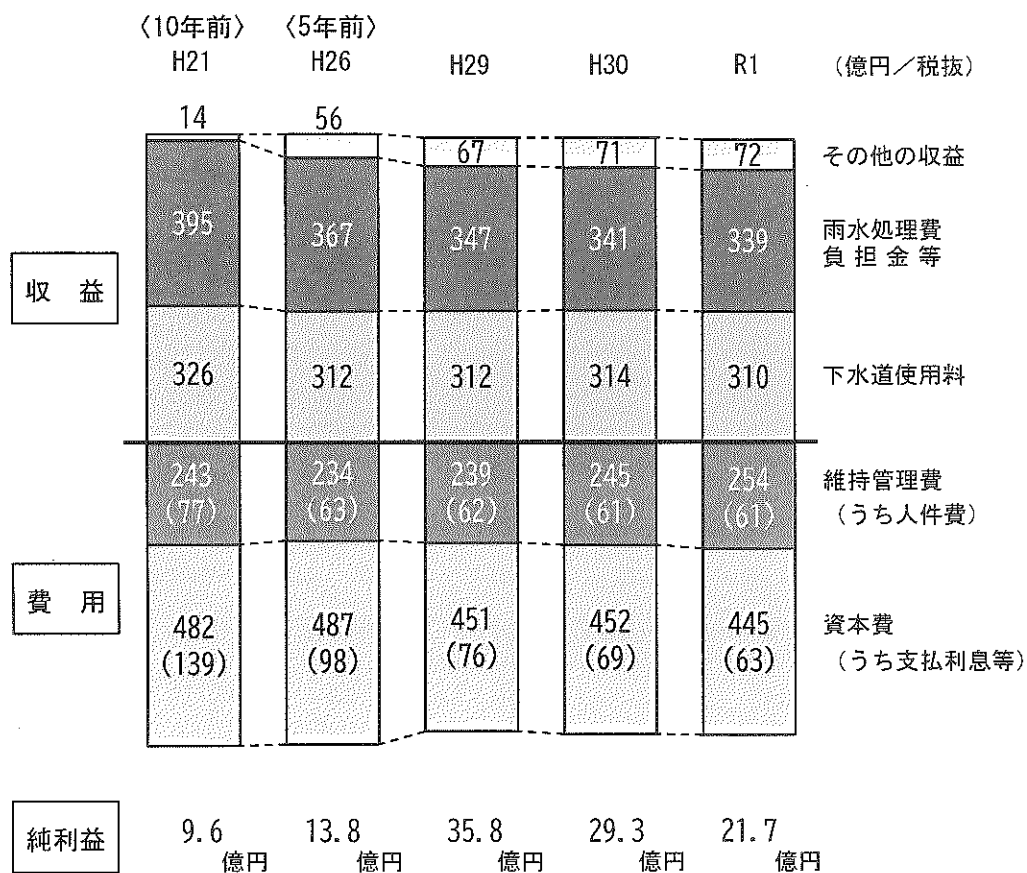
区 分		H21	H26	H29	H30	R1
純損益（億円）		6.2	△0.4	8.3	17.8	27.2
使 途	建設投資財源	4.0		8.3	17.8	3.1
	企業債償還財源	2.2				
繰越利益剰余金						24.1

※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(2) 下水道事業

ア 経営状況

下水道使用料は減少傾向となっています。令和元年度は、10年前と比較すると水道使用量の落ち込みなどの影響により、約16億円の減収となっています。この収益減に対して、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。



処理区域内人口・有収水量の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
処理区域内人口(万人)	222.6	225.8	229.5	230.2	230.9
有収水量(百万m ³)	264	257	258	259	258
水道汚水	249	241	242	243	242
水道以外汚水	15	16	16	16	16

職員定数の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
職員定数(人)	1,108	1,015	986	981	973

企業債残高・平均利率の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
企業債残高(億円)	5,203	4,816	4,491	4,427	4,430
平均利率(%)	2.59	1.95	1.56	1.43	1.30

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、施設の整備・改築や将来負担の軽減に役立てています。

令和元年度の純利益約 21 億 7 千万円のうち、13 億 6 千万円は令和 2 年度に建設改良積立金に積み立てており、老朽化対策や地震対策などの建設投資財源として令和 3 年度に使用する予定です。

区 分		H21	H26	H29	H30	R1
純利益（億円）		9.6	13.8	35.8	29.3	21.7
使 途	建設投資財源	5.0	13.8	35.8	29.3	13.6
	企業債償還財源	4.6				
繰越利益剰余金						8.1

※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。